福祉行財政と福祉計画

担当教員 豊田 保

配当年次 3年 **開講時期** 第1学期

単位区分 選択 授業形態 講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義では、近年の中央集権から地方分権への流れに伴う国と地方行政の関係の変化、行財政改革や規制改革と 軌を一にした福祉サービスの多元化・民営化などの政策動向を踏まえ、①我が国の社会福祉行政の実施体制を解 説できる、②福祉行財政の実際を理解できる、③福祉計画の意義や目的、主体、方法について理解できる、④地 域福祉・次世代育成・障害者・介護高齢者計画が策定できる知識と技能を習得する。

【授業の展開計画】

週	授業の内容
1	はじめに(「社会福祉行財政」とは社会福祉学のどの領域の課題なのかを把握する)
2	社会福祉の法制度の成立過程(社会福祉行政の歴史的展開)
3	福祉行財政の近年の動向 ①社会福祉の基礎構造と社会福祉基礎構造改革
4	福祉行財政の近年の動向 ②地方分権化の動向、福祉市場化や民営化の流れ
5	国の社会福祉行政の実施体制 (組織、実施機関)
6	地方自治体における福祉行政の実施組織と運営 ①(福祉事務所)
7	地方自治体における福祉行政の実施組織と運営 ②(児童相談所)
8	社会福祉の財政 ①国家財政
9	社会福祉の財政 ②地方財政
10	福祉計画の目的と意義
11	福祉計画の主体と方法(策定過程、策定方法、留意点を把握する)
12	福祉計画の実際 ①地域福祉(国、地方自治体における計画の種類や具体的内容)
13	福祉計画の実際 ②高齢者福祉、障害者福祉(国・地方自治体)
14	福祉計画の実際 3次世代育成(国・地方自治体)
15	総合計画と福祉計画の理解

【履修上の注意事項】

本教科は、社会福祉士国家試験の指定科目である。

予習では、授業の内容を教科書や他の文献で事前に調べておくこと。

復習では、疑問点や理解不足と判断した事柄を参考書等で再度学習すること。

【評価方法】

期末試験によって評価する(100%)。

【テキスト】

社会福祉士養成講座編集委員会編『新・社会福祉士養成講座 10 福祉行財政と福祉計画』(最新版), 中央法規 出版

【参考文献】

必要に応じて、適宜、紹介する。